

〈国際金融パネル〉

テーマ：「日本企業の海外戦略と為替戦略」

座長 横浜国立大学 佐藤 清隆

パネルの趣旨

日本企業はこれまで何度も大幅な為替レートの変動（円高）に直面してきた。直近では2008年秋の世界金融危機発生後に、急激な円高が進行し、2011年1月時点まで1米ドル＝80円に近い水準で円の対米ドル為替レートは推移している。2008年の危機発生時には、円は米ドルを含む海外の主要通貨すべてに対して増価し、金融危機による主要国の需要の落ち込みも影響して、自動車産業を中心に日本の輸出額は急減した。一般に、為替レートの大きな変動、とりわけ円高の進行は輸出を減少させ、企業収益を悪化させると言われている。

こうした為替レートの変動（円高）に直面する日本企業はどのような海外戦略および為替戦略を行っているのだろうか。この問題を、日本企業の(1)インボイス通貨（貿易建値通貨）選択と価格設定行動、(2)生産ネットワークの構築と再編、(3)為替リスク管理（為替リスクヘッジ等）、の3点から議論することが本パネルの目的である。

そもそも企業の価格設定行動やインボイス通貨選択行動を統計によって把握することは難しい。企業レベルはもちろん、財レベルや産業レベルにおいても統計が公表されていないからである。この統計上の制約を乗り越える試みとして、経済産業研究所の研究グループが企業アンケート調査を実施し、為替リスク管理まで含めた情報収集を行っている。本パネルにおいて、その研究結果をパネリストより報告して頂く。また、国際経済学の分野では日本企業のアジアでの事業展開と立地選択（フラグメンテーション）に関わる研究が近年数多く発表されている。こうした企業の戦略的な生産ネットワークの構築と、為替レートの変動がそれら生産ネットワークにどのような影響を与えているかについての研究成果をパネリストより発表して頂く。さらに、日本の代表的な自動車メーカーである本田技研工業株式会社からパネリストをお招きし、どのような海外戦略や為替リスク対策を採用しているかについて、最近の世界金融危機への対応も含めて実務的な立場からご報告頂く予定である。

本パネルでの討論を通じて、研究者や実務家が相互に意見交換し、多角的な視点から活発な議論が行われることを期待したい。